

令和2年3月12日

発言者	発言要旨
鈴木委員	<p>新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う、本県から中国に進出している企業 56 社の現地での生産活動への影響と中国や日本国内での生産活動等の停滞に伴う本県企業への影響はどうか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>中国に進出している県内企業に現地の操業について聞いたところ、回答があった 33 社のうちの 30 社、約 9 割が操業再開に至っている。残る 3 社は、省政府から操業再開の許可が降りていないなどの理由から再開に至っていない。また、再開できた企業も、中国国内の物流の遅延・停滞、移動制限により従業員が十分確保できていないなどの影響で、フル操業まで時間を要している状況にあり、2 月以降の売上は減少する見込みである。</p> <p>一方、県内企業の状況については、自動車を中心に、中国からの部品、原材料等が調達できないことによる生産活動の停滞がみられる。また、中国の工場の稼働停止に伴う減産の動きや、イベントの自粛、往来の自粛の影響により売上が減少したことによる生産調整の動きもみられる。主要な県内企業 26 社に聞いたところでは、約 5 割の企業でマイナスの影響が生じている。</p> <p>また、イベントの自粛、出張の自粛に伴う影響も生じており、例えば、2 月に首都圏等で開催される展示会・商談会が、来場者の大幅減に始まり、やがて開催見送りとなり、こうした機会を活用した受発注開拓が進まないとの声も聞かれた。現在、必要な情報を企業にしっかり伝えながら、生産活動を継続してもらえるよう対応している。</p>
鈴木委員	<p>33 社のうち 30 社が再開とのことで、先が見えてきたのかなという印象もあるが、影響の大きい業種は自動車関係なのか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>ホンダの生産拠点が武漢を中心に複数あり、県内企業の中にもそこに納入される部品の生産を行っているところがあるなど、影響が大きい。</p>
鈴木委員	<p>有機エレクトロニクスについて、方向性が見えない。有機 EL 照明分野及びディスプレイ分野それぞれにおける今年度の状況と今後の取組みはどうか</p>
工業戦略技術振興課長	<p>有機 EL 照明分野については、現在、山形大学との共同研究を通じて発光効率を向上させた新型有機 EL 照明パネルを開発中であり、技術的目途は立ちつつある。合わせて、一刻も早く市場を形成すべく、現行スペックのパネル製造を有望市場である中国において再開するため準備を進めている。中国展開を成功させ、さらに日本市場での展開へとつなげていきたいと考えている。</p> <p>有機 EL ディスプレイ分野については、米沢市に進出したブイ・テクノロジー社が、有機 EL ディスプレイ製造用の蒸着マスクの量産化に向けて取組みを進めている。昨年度、実証施設の改修工事を完了させ、今年度に入り、9 月までに製造ラインの設置が終わっている状況である。</p> <p>現在、ブイ・テクノロジー社からは蒸着マスクの製造・出荷の準備は整っていると聞いており、当該事業が県内企業と連携を図りながら軌道に乗ることを期待している。新型コロナウイルス感染症の影響も受けているとのことであるが、し</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>つかりと対応していくとのことである。</p> <p>有機EL照明パネルの研究開発は、どこまで進んでいるのか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>現行パネルの発光効率<math>は45lm/W</math>であり、山形大学とルミオテック社との共同研究により、現行の約2倍の性能となる予定である。</p>
鈴木委員	<p>蒸着マスク製造事業とはどういったものか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>蒸着マスクとは、スマートフォン向けの有機ELディスプレイ製造用の部材であり、今後も市場の拡大が期待されている。</p>
鈴木委員	<p>山形大学xEV飯豊研究センターについては、一時期、廃止するといった報道もあったが、こういったことはあってはならない。県として蓄電デバイス分野の可能性についてどのように捉えているか。また、どう関与していくのか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>県では、山形大学の有機エレクトロニクス研究をもとに、関連産業の集積および県内企業の取引拡大に向けた取組みを進めている。山形大学学長記者会見において、同センターがこれまでどおり継続することが示され、県としても安堵しており、今後もしっかりと取り組んでほしい。</p> <p>蓄電デバイス分野の可能性については、有機エレクトロニクス分野の中でも非常に有望な分野である。特に、飯豊町の動きについては、山形大学、飯豊町、山形銀行による3者協定のもと、企業誘致による新たな拠点形成や、専門職大学の設置に向けた取組みなど、地域一丸となって産業集積と人材育成を一体的に進めており、県としてもよく話を聞きながら必要な支援を行っていきたい。</p>
鈴木委員	<p>有機エレクトロニクス関連産業の集積促進に向けた、来年度予算の内容はどうか。特に、有機エレクトロニクス分野における事業化への支援についてはどうか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>まず、有機ELディスプレイ分野等への参入のための実証と事業化への支援を行っていく。事業化への支援として、山形大学が世界トップ研究グループとして先導してきた「フレキシブル印刷デバイス」の研究成果の実用化に向け、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を活用して、産学官金連携のもと事業化を推進していくこととしている。</p> <p>具体的には、有機エレクトロニクスに関する山形大学との共同開発支援を行うとともに、コーディネーターの配置により大学の研究シーズを事業化に結び付けていくこととしている。</p>
鈴木委員	<p>国からの支援も得るなどしながら、是非頑張ってもらいたい。</p>
鈴木委員	<p>コワーキングスペースネットワークモデル事業の内容はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>山形県の開業率は全国で44位と低い水準にあり、ソフトウェア業やコンサル業、デザイン業などの新しい分野の創業を増やす必要がある。</p> <p>コワーキングスペースは、オフィス環境が整っていると同時に、人的なつなが</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>りによりビジネスを側面から支援するメリットがあり、創業を目指す若者等が利用し、首都圏を中心に全国に広がっている。</p> <p>県内には10か所あり、全国的には14番目に多い数字となっているが、首都圏に比べ利用者が少なく、人との出会いのチャンスが劣っていることから、来年度事業では、東北芸術工科大学の教員を中心とするNPOに委託し、県内の5か所のコワーキングスペースをWEB会議システムでつなぎ、利用者同士を結びつける試みにより、都市部に劣らない新事業の創出を目指していく。</p>
鈴木委員	<p>WEB会議システムでつなぐ五つのコワーキングスペースはどこか。また、他の都道府県では実施していないのか。</p>
中小企業振興課長	<p>予定しているコワーキングスペースは村山市、新庄市、米沢市、酒田市2か所となっている。また、今回の取組みは、他県では実施していない。</p>
鈴木委員	<p>東京2020オリンピック山形県聖火リレーの現在の準備状況はどうか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>1月末に県実行委員会枠の聖火ランナーが決まり、全議員に報告した。現在、6月7日、8日も午前8時45分からおよそ午後8時までの間、聖火リレーが行われることになっており、通過市町で聖火リレーの出発式、ミニセレブレーション、地域の盛り上げ策などを考えている。</p> <p>聖火ランナーの伴走については、組織委員会が伴走を認めるとの見解を示したため、各市町とも伴走を付けた様々な演出を考えている。一例だが、6月7日、山形市で実施する聖火リレーには、山辺町、中山町の子ども達のサポートランナー参加を考えていると聞いている。現時点では滞りなく準備を進めている。</p>
鈴木委員	<p>聖火リレーの実施に係る費用について、市町村の負担はどうか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>聖火リレーに関する予算として、県では昨年度から予算化している。聖火リレー実施に係る経費は、警備やランナーの管理に関することもあり、昨年末に開催した県実行委員会各市町村から一部負担してもらうこととなり、来年度は、市町村負担として合わせて4,100万円をお願いしている。</p>
木村委員	<p>これから桜の時期を迎え、市町村・団体におけるまつり、イベントについては、開催することが第一だが、万が一、中止になった場合の対策も視野に入れながら考えるべきと思うがどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>現在、県内各地の観光イベントを集約しているイベントカレンダーに掲載のものについては、3月段階では半数超が中止となっている。4月開催予定のものは、ほとんど実施予定となっているが、一部検討中等のものもある。</p> <p>全国的な流れとしては、2月26日に、政府から多数の人が集まるような大規模なイベント等の2週間程度の中止、延期、引き続き、3月2日からの臨時休校、3月10日には、イベントの中止等の10日間程度の延長の協力要請が出された。こうした中で、各イベントの実施、中止の判断は、現在のところ、市町村・各主催団体において判断されている。</p> <p>その視点としては、①イベント開催による感染防止、②来場者の健康・安全を</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>第一に考えていること、③イベント開催により万が一感染を拡大させた場合、地域のブランドイメージの低下や風評被害の誘発など、今後の観光誘客にもマイナスの影響を及ぼされることも考えられる。県としては、各主催団体、市町村の判断を尊重せざるを得ない状況である。</p> <p>終息した際には、地域間競争になる。最初は、マイカーを利用した県内の家族・小グループ旅行から、その後、北関東・首都圏への誘客、全国へといった段階的なPRを行っていくことが考えられる。そういった各市町村、団体による誘客の取組みへの支援もお願いしたい。段階的な観光PRについてどう考えるか。</p>
観光立県推進課長	<p>段階的な観光PRについては、必要な手法だと考えている。国が一斉に終息宣言を出せば、自治体間の競争が考えられる面もあるが、国が全国的なキャンペーンを展開した場合、着地型ではないため、国民全体の周遊を促進し、これまで消費しなかった部分を消費に回し、経済を活性化させるという対策が打ち出されることが考えられる。県民の方に県内を回ってもらう、それから県外、海外へと、さらには、インバウンドを呼び込むなど、段階的に状況を見ながら効果的な施策を打っていきたいと考えている。</p>
木村委員	<p>東北ハウスについて、現在の開催の考え方はどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>高輪ゲートウェイ駅も予定どおり3月14日に開業する。東北ハウスの会場となる駅前広場のイベント開催用の仮設施設についても、予定通り整備されるとJR東日本から聞いている。東北ハウスはオリンピック期間中の開催となるが、東北経済連合会が中心となって準備を進めているところであり、中止ということもなく各県とも準備を進めてほしいとの話である。県としても、開催するべく準備をしっかりと進めている。</p>
木村委員	<p>先日の代表質問において、来年度は宮城県と合同で、関西期間限定のアンテナショップを出店するとの答弁があった。宮城県と共同で出店することとした経緯と、共同出店により期待される効果はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>これまで5回の期間限定アンテナショップの出店を行ったところ、関西圏においても、県産品は概ね好評であり、また、山形県にはおいしいものが多いという認知も高まっている。これらのことから、関西圏における期間限定アンテナショップの出店は、一定の効果があったと受け止めている。</p> <p>一方、一部のお客様から山形県の位置を聞かれるなど、さらに認知度向上を図る必要もあると考えている。このため、来年度は、新たな取組みとして、宮城県と合同で期間限定アンテナショップの出店を行いたいと考えたものである。宮城県とはMYハーモニープランを共有しており、地理的にも隣接していることから関西の方にも本県の位置をイメージしてもらいやすく、相乗効果が期待できることから、これまで以上に県産品の魅力を発信していきたい。</p>
木村委員	<p>今回は期間限定であるが、常設をあきらめたということではないという理解でよいか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	大阪駅周辺の再開発等があり、現時点で特定の出店場所を見定めるのは難しく、期間限定の出店も本県の認知度向上には効果があると考えます。将来的な常設も見据えながら、積極的な情報発信を行っていききたい。
木村委員	昨年、東北中央自動車道により、南東北3県の県庁所在地が結ばれた。その際、南東北として一体となって様々なPRをしていくこととした。福島県にも声をかけ、3県で期間限定アンテナショップを出店しても良いのではないかと。
商業・県産品振興課長	これまでは単県で出店してきており、新たな取組みとして、来年度は宮城県と合同で出店する。宮城県と合同出店をやってみたくて、3県での出店も含めて、より効果的な方法を考えていきたい。
木村委員	山形県が主導して、南東北3県での出店を考えてほしい。
木村委員	企業立地について、先日、三井屋工業株式会社の立地も決まり、非常に頑張っていると感じている。今年度の立地実績はどうなっているのか。
産業立地室長	工場立地動向調査の上期分をみると、昨年より若干件数が減少しているが、現在集計中の下期分と合わせた通期でみると例年並みの件数になるのではないかと推測している。上期の減少は中国や米国の貿易摩擦など世界経済の情勢に不透明感があり、設備投資を見合わせていたのが要因の一つと考えている。今後も企業からの本県への設備投資の照会を、立地に結び付けられるよう推進したい。
木村委員	米沢に立地した住理工山形は、高速道路の開通が決め手になったと聞いている。また、山形大学工学部や県工業技術センターがあるというのも大きいのではないかと聞いている。一方、高速道路の開通を受けて福島県でも企業誘致に力を入れている。来年度は、企業誘致をどのようにPRしていくのか。
産業立地室長	<p>高速道路の開通は企業誘致にプラスの影響があり、これまで住理工山形や株式会社三陽機械製作所等の企業に進出していただいた。また、先日立地が決定した三井屋工業も北関東との取引を見据えたものと聞いている。本県のアピールポイントとしては二つあると考えている。まず一つ目は、本県の歴史に裏打ちされた高い技術力であり、本県の強みである「有機エレクトロニクス」や「バイオクラスター」には多くの企業が関心を寄せている。二つ目は優れた人材であり、地元志向の強い優れた技術を持つ若者が多く、資格取得率も高いうえに、離職率が低く企業の採用面でもメリットがある。実際に、立地した企業からも高い評価を受けている。</p> <p>三井屋工業については、知事をはじめ、米沢市とも一丸となって、熱烈な誘致活動を展開したことが誘致につながったと実感している。進出時の優遇制度が各県横並びの中、今後も心を込めた誘致活動を行っていききたい。</p>
木村委員	高い技術力も優れた人材も本県の魅力の一つであるが、災害が少ないのも魅力と聞いているので、今後ともPRを頑張ってもらいたい。
森谷副委員長	国では新型コロナウイルス感染症の終息する時期を逸することなく対策を行う

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	<p>としているが、宿泊事業者はキャンセル等により厳しい状況である。県ではどのように対応していくのか。</p> <p>商工労働部と連携して、県内の様々な事業者による業界団体を通して調査をしている。観光部門については、旅館・ホテル業、旅行業者、立寄施設に対し、売上の状況等について調査を行った。結果、2月は10%以上20%未満の売上げ減が多かったが、3月については、半数の事業者が50%減の売上げを見込んでいるとの回答があった。それに対して、助成金や補償金の創設、あるいは減税の要望が出ている。また、終息後のキャンペーンや風評被害が出た場合の対策に、しっかり取り組んでほしいという声があった。</p> <p>県としても、長引けば長引くほど県内経済に大きな打撃になると理解しており、そうした中、宿泊施設の利用を促進する施策を今すぐにでも打ちたいという気持ちはあるが、やはり様々な課題がある。</p> <p>決して観光部局でも手をこまねているわけではなく、反転攻勢に向けて、しっかりと取り組みたい。国としても、人を積極的に動かす時期ではないと表明している。また、旅館組合からも同様の声があり、終息してから大々的に取り組みを進めてほしいという声もある。</p> <p>今後、タイミングを見ながら、他県、国に先んじ、効果的な、元気の出る施策をしっかりと打っていきたい。</p>
森谷副委員長	<p>今、47都道府県がみな同じことを考えていると思う。そうした中でも、他県等に先んじた思い切った施策を期待したい。また、ホテル等からは固定資産税や消費税の減免等の要望も出ている。今後、様々な対応が必要となった場合、どう対応していくのか。</p>
観光立県推進課長	<p>財政部局と調整しながら、可能な範囲内で行えることから着手していきたい。</p>
森谷副委員長	<p>新型コロナウイルスの影響により、インバウンドも全般的に減少しており、国際定期チャーター便も外航クルーズ船も来ない中、どのような施策の方向性を考えているのか。また、予算への影響はどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課課長補佐	<p>インバウンド施策の方向性については、平成30年の本県への外国人旅行者受入実績をみると、多い順から台湾、中国、韓国となっており、この3か国で全体の3分の2を占めており、また、冬から春にかけて多いことから、大きく影響を受けているものと認識している。</p> <p>こうした状況ではあるが、今年度は、今後5年間の国際分野における取組みの基本指針となる次期国際戦略の策定を進め、台湾、香港、中国、韓国、そしてASEANに加えて、訪日旅行の滞在日数が長く、消費拡大に期待が持てるほか、本県の強みである美食・美酒や精神文化体験などへの関心が高い欧州・米国・豪州を、新たに重点地域と位置付ける予定である。まずは、今後の状況を注視することが基本と考えているので、現地コーディネーターとも連携し、各市場の旅行会社の最新の動きを把握するとともに、本県の準備状況等も伝えてもらうなど、できることから取り組んでいきたい。</p> <p>また、他の地域に遅れることがないよう必要な対応はとりつつ、事態収束の後</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>の回復に向けて、各市場の状況に応じたきめ細かい対応ができるよう、しっかりと準備を進めていく。</p> <p>予算への影響については、令和2年4月2日からの運航を予定していた台湾と本県を結ぶ春夏期の国際定期チャーター便について、新型コロナウイルス感染症の発生を受け、中華航空から4月及び5月の24便の運航を見送り、6月から再開したいとの連絡があった。</p> <p>国際チャーター便への支援に係る予算については、航空会社に対する着陸料等の支援のほか、旅行商品を企画・販売する台湾の旅行会社に対し、宿泊等の助成を行うものであり、実績に応じて支払うこととなる。現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンドを取り巻く環境は厳しい状況であり、全国的に国際便の運休等が発生している状況である。</p> <p>現在、台湾の航空会社や旅行会社との連携を密にして情報収集に努めており、中華航空では6月以降予定どおり運航する意向と聞いているが、今後の影響について、重ねて情報収集に努めていく。事態の推移を十分見極めたうえでとなるが、今後の運航再開を見据え、必要な時期に必要な対応がとれる準備をしっかりと行いたい。</p>
森谷副委員長	<p>県内の東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンの取組みにおいて、新型コロナウイルス感染症の関係で訪日避ける動きなどの影響はあるのか。</p>
森谷県民文化スポーツ課長	<p>ホストタウン事業には、県内14の市町が取り組んでいる。ホストタウン事業の柱は「事前キャンプの受入れ」、「ホストタウン相手国との交流事業」の大きく2つである。</p> <p>「事前キャンプの受入れ」については、鶴岡市、上山市、村山市、天童市、南陽市で、大会直前に行う事前キャンプの受入れを予定しているが、今のところキャンセルの動きはない。コロナウイルス感染症の終息を待って、予定通り受け入れを考えている。</p> <p>一方で、「ホストタウン相手国との交流事業」については、影響が出ている。村山市が4月に予定していた市関係者のブルガリア訪問を中止、また、新庄市が5月に予定していた台湾との児童交流を延期、山形市が6月に予定していたタイへの柔道選手団の派遣を延期されたとのことであり、大きな影響が出ている。</p>
森谷副委員長	<p>山形県は、感染者が出ていないということをしっかりPRしながら、是非市町村と連携して、歓迎する姿勢で臨んでほしい。</p>
森谷副委員長	<p>学校臨時休業に係る相談窓口での相談内容と対応はどうか。</p>
産業政策課長	<p>中小企業振興課に設置した金融相談窓口とは別に窓口を設け、開設した3月2日から11日までで11件の相談があった。相談内容はスクールバスの請負業者やホテル、写真撮影、タクシー会社などの様々な業種から、キャンセルなどにより大変な影響を受けているといった相談である。</p> <p>相談内容や意見を踏まえてできるところから対応したい。また、全国知事会とも連携しながら、政府の緊急対策第2弾に対しても、県から政府へ更なる支援等の要望を検討している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森谷副委員長	県内企業の大型倒産の余波もある中で大きな支援を行ったと思うが、新型コロナウイルス感染症への対応がある中で、今後に向けた両部長の所感はどうか。
商工労働部長	大沼の倒産については、議会の審議を経て、補正予算で対応したところである。新型コロナウイルス感染症に係る県内企業への対応としては、まず、無利子融資により当面の資金繰りへの支援を行い、問題が長引いて企業の倒産に波及する恐れが出てくれば、既往の借入分についても償還猶予などが講じられないかなど、金融機関とともに検討しているところである。まずは、そのような事態とならないよう随時検討し、対応してまいりたい。
観光文化スポーツ部長	観光分野については、誰に対して、どのような手段で、どういうタイミングで売っていくかを考えていくのが非常に大事だと思っている。 そのために、業界団体の協力をもらい、刻々と変わる影響をしっかりと把握するための協力体制を整え、今後、タイミングを逃さず、県として、しっかりと効果が出るような対応、取組みを行っていきたいと考えている。
森谷副委員長	今年の「日本一さくらんぼ祭り」の開催日はどう考えているか。
観光立県推進課長	日本一さくらんぼ祭りは、これまでさくらんぼの盛期となる6月20日前後に開催してきた。令和2年度は、東北絆まつり2020山形が5月30～31日、東京2020オリンピック聖火リレーセレモニーが6月7～8日に開催されるという事情を踏まえ、5月30日～31日に30万人以上の集客が見込まれる東北絆まつりと同日の開催となった。 連携開催による経費の削減と相乗効果による誘客拡大を図り、本格的なさくらんぼの盛期に向けた観光PRを展開して、観光果樹園や観光地への周遊の促進につなげることを考えており、これまでとは違う切り口で展開する。
森谷副委員長	例年、さくらんぼの出荷が始まる頃に開催しているが、5月30～31日の開催は、さくらんぼの盛期に向けたPRとなるので歓迎する。会場は天童市のわくわくランドで開催したらどうか。
観光立県推進課長	天童市のわくわくランドも魅力的な会場だが、第1回から県都の中心部を会場に開催することで、首都圏や隣接県からの誘客や県内観光地への周遊促進に寄与してきたと考えている。令和2年度も同様であり、現会場が最適と考えている。
森谷副委員長	山形県総合文化芸術館の開館が3月29日に予定されているが、新型コロナウイルス感染症の現状を踏まえ、開催する考えか。
山形県総合文化芸術館整備推進課長	政府からは全国規模の大規模イベントについては3月20日ごろまでは自粛を要請されており、開館予定日の3月29日は当該要請期間の後になる。また、政府の専門家会議では、避けるべき条件として、①換気の悪い密閉空間、②多くの人が密集、③近距離での会話や発声という3つが重なる場合に感染のリスクが指摘されている。このため、事業者には、換気を行い、人の密度を抑え、近距離での発声を避ける等の対応を行うことを推奨している。当館においては、換気機能が優れており、大ホール内を10分で換気できる。

発 言 者	発 言 要 旨
森谷副委員長	<p>このほか、風邪のような症状のある方の参加を遠慮してもらい、熱感知器の設置、咳エチケットの励行、手指の消毒など、最大限の対策を講じて実施したいと考えている。</p> <p>3月29日以降のイベントを中止した事例はあるか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進課長	<p>県主催の事業についてはない。</p>
佐藤委員長	<p>新型コロナウイルス感染症による政府のイベント等の自粛要請や学校臨時休業等により、自粛ムードが高まり県内経済への影響が懸念される。本県では感染者も出ておらず、感染防止を図りながらも、過剰な自粛が行われないよう行政がメッセージを出すことも必要と考えるがどうか。</p>
商工労働部長	<p>地域経済は消費・支出がその中心であり、経済が回らないと地域は閉塞した状況に陥ってしまう。政府はそうなることを承知したうえで先般の要請に踏み切ったと考えている。地方の脆弱な経済では幅広い分野で大きな影響が出ており、企業の減収は大きく県としては緊急事態ととらえている。この事態が長引いてくると現行の支援策では足りなくなると考えられ、感染リスクを最大限抑制し、少しでも地域の経済がまわるよう知恵を出す必要がある。</p> <p>リーマンショックの際は地域経済の回復のめどが立たず、定額給付金を支給するなどしたが、景気浮揚策としてはそのくらい大きな対策でないと効果は出ないかもしれない。政府では当初予算成立後、4月早々に更なる緊急経済対策をとりまとめるとの報道もあり、動向を見ながら必要な対策を必要なタイミングに取れるよう検討を進めたい。</p> <p>対策本部のほか、毎日のように知事を中心に関係部局長が集まって話し合っている。一番の心配は経済への影響であり、地域経済が壊れてしまわないように検討を進めたい。</p>